

# 平成 28 年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見書

## I 審査の対象

- (1) 平成 28 年度佐用町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 平成 28 年度佐用町メガソーラー事業収入特別会計決算書
- (3) 平成 28 年度佐用町国民健康保険特別会計決算書
- (4) 平成 28 年度佐用町後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 平成 28 年度佐用町介護保険特別会計決算書
- (6) 平成 28 年度佐用町朝霧園特別会計決算書
- (7) 平成 28 年度佐用町簡易水道事業特別会計決算書
- (8) 平成 28 年度佐用町特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (9) 平成 28 年度佐用町生活排水処理事業特別会計決算書
- (10) 平成 28 年度佐用町西はりま天文台公園特別会計決算書
- (11) 平成 28 年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (12) 平成 28 年度佐用町歯科保健特別会計決算書
- (13) 平成 28 年度佐用町宅地造成事業特別会計決算書
- (14) 平成 28 年度佐用町石井財産区特別会計決算書
- (15) 平成 28 年度佐用町農業共済事業特別会計決算書
- (16) 平成 28 年度佐用町水道事業会計決算書
- (17) 付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、決算資料、決算の主要な施策の成果説明

## II 審査の期間

平成 29 年 8 月 3 日（木）・4 日（金）・7 日（月）・8 日（火）

農業共済事業特別会計及び水道事業会計は平成 29 年 6 月 27 日（火）

## III 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

なお、審査の過程では、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考にして実施した。

## IV 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討または改善を要望する。

## 1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いる経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数等は次のとおりである。

### (1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は6,766万7千円の黒字であり、実質収支比率は0.8%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2,986万4千円の黒字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額2,613万1千円、繰上償還金12億3,813万5千円を加え、赤字要素である基金の取崩額7,881万7千円を差し引いた実質単年度収支においても12億1,531万3千円の黒字となっている。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

#### 普通会計決算概要

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額	A	13,196,452	13,947,787	△ 751,335	△ 5.4
歳出決算額	B	13,126,885	13,898,977	△ 772,092	△ 5.6
差 引 額 (A-B)	C	69,567	48,810	20,757	42.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,900	11,007	△ 9,107	△ 82.7
実質収支額 (C-D)	E	67,667	37,803	29,864	79.0
単年度収支額	F	29,864	△ 29,164	59,028	202.4
財政調整基金積立金	G	26,131	318,288	△ 292,157	△ 91.8
繰上償還金	H	1,238,135	1,063,022	175,113	16.5
財政調整基金積立金取崩額	I	78,817	363,108	△ 284,291	△ 78.3
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	1,215,313	989,038	226,275	22.9

(注)単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

### (2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は76.3%で、前年度と比較すると0.9ポイント減少している。この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は24.9%、依存財源が75.1%、経常的収入は74.5%、臨時的収入が25.5%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は43.5%で、決算額を前年度と比較すると0.7ポイント減少している。このうち人件費は15.1%で前年度と比較すると9.4ポイント減、扶助費は7.8%で前年度と比較すると4.8ポイント増、公債費は20.6%で前年度と比較すると4.6ポイント増となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は26.7%で、前年度に比べると2.6ポイント増加している。ただし、公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,291,275	24.9	3,571,626	25.6	△ 280,351	△ 7.8
依存財源	9,905,177	75.1	10,376,161	74.4	△ 470,984	△ 4.5
合 計	13,196,452	100.0	13,947,787	100.0	△ 751,335	△ 5.4

経常的收入と臨時的収入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的收入	9,826,797	74.5	9,974,447	71.5	△ 147,650	△ 1.5
臨時的収入	3,369,655	25.5	3,973,340	28.5	△ 603,685	△ 15.2
合 計	13,196,452	100.0	13,947,787	100.0	△ 751,335	△ 5.4

歳出の性質区分

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,983,773	15.1	2,188,833	15.8	△ 205,060	△ 9.4
扶助費	1,023,703	7.8	976,608	7.0	47,095	4.8
公債費	2,698,604	20.6	2,580,053	18.6	118,551	4.6
義務的経費計	5,706,080	43.5	5,745,494	41.4	△ 39,414	△ 0.7
物件費	1,801,389	13.7	1,792,621	12.9	8,768	0.5
維持補修費	64,311	0.5	59,813	0.4	4,498	7.5
補助費等	1,495,510	11.4	1,642,730	11.8	△ 147,220	△ 9.0
その他経費	2,361,639	18.0	2,943,326	21.2	△ 581,687	△ 19.8
投資的経費	1,697,956	12.9	1,714,993	12.3	△ 17,037	△ 1.0
合 計	13,126,885	100.0	13,898,977	100.0	△ 772,092	△ 5.6

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率(普通会計決算)

項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.31	0.32	△ 0.01
経 常 収 支 比 率	76.3%	77.2%	△ 0.9
実 質 収 支 比 率	0.8	0.4	0.4
公 債 費 負 担 比 率	26.7	24.1	2.6
実 質 公 債 費 比 率	7.6	8.8	△ 1.2
将 来 負 担 比 率	-	-	-
人件費比率	15.1	15.8	△ 0.7
扶助費比率	7.8	7.0	0.8
公債費比率	20.6	18.6	2.0
義務的経費比率(計)	43.5	41.4	2.1

年度別公債残高

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般会計合計	14,635,116	15,572,138	16,178,902	16,232,681	16,677,992
特別会計合計	9,017,565	9,828,938	9,807,347	10,957,933	11,877,685
総合計	23,652,681	25,401,076	25,986,249	27,190,614	28,555,677

## 2 一般会計

### (1) 総論

一般会計の決算額は、歳入 130 億 9,269 万 3 千円、歳出 130 億 2,349 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 6,919 万 4 千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 190 万円を差し引いた実質収支は 6,729 万 4 千円の黒字である。

財政調整基金への積立額 2,613 万 1 千円から、取崩額 7,881 万 7 千円を差し引いた 5,268 万 6 千円が財政調整基金の 28 年度実質取崩額であるが、27 年度歳計剰余金処分による基金積立て 2,000 万円などがあり、前年度末に比べ基金額は 3,269 万円減の 27 億 4,409 万 1 千円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額 131 億 0,582 万 1 千円に対し、調定額 133 億 2,033 万 6 千円、収入済額 130 億 9,269 万 3 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 1,312 万 8 千円下回っており、予算現額に対する収入率は 99.9% である。調定額に対する収入率は 98.3% で、不納欠損額は 510 万 3 千円、収入未済額は 2 億 2,254 万円となっている。

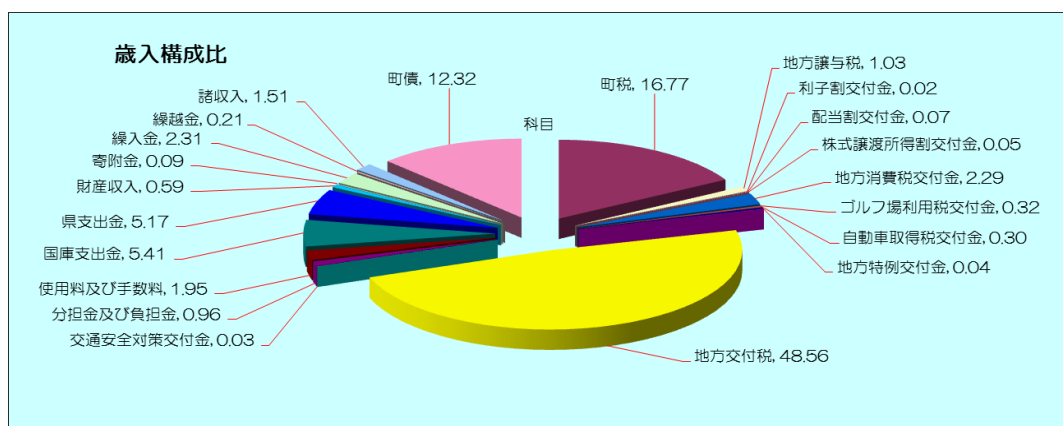
### 一般会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	13,092,693	13,843,575	△ 750,882	△ 5.4
	歳出決算額	13,023,499	13,795,781	△ 772,282	△ 5.6
	差引額 A	69,194	47,794	21,400	44.8
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	1,900	11,007	△ 9,107	△ 82.7
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	1,900	11,007	△ 9,107	△ 82.7
実質収支額 (A-B) C		67,294	36,787	30,507	82.9
前年度実質収支額 D		36,787	58,045	△ 21,258	△ 36.6
単年度収支額 (C-D) E		30,507	△ 21,258	51,765	243.5

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	13,105,821	13,320,336	13,092,693	5,103	222,540	△ 13,128	99.9	98.3
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	13,105,821	13,023,499	31,930	50,392	△ 82,322		99.4	

### (2) 歳入



## 第5款 町 税

町税の収入済額は21億9,588万円、調定額23億4,779万7千円に対する収納率は93.53%、予算現額に対する収入率は100.64%である。

収入未済額は1億4,681万5千円(前年1億6,735万5千円)、不納欠損額は510万2千円となっている。収入未済額の主なものは、町民税2,226万7千円、固定資産税1億2,178万3千円であり、不納欠損額の主なものは、町民税118万円、固定資産税382万9千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な徴収対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を要望する。

### 町税の収納状況

(単位:千円、%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
町税計	2,181,906	2,347,797	2,195,880	5,102	146,815	100.64	93.53
町民税	697,333	724,342	700,895	1,180	22,267	100.51	96.76
固定資産税	1,316,764	1,452,621	1,327,009	3,829	121,783	100.78	91.35
軽自動車税	64,281	67,305	64,447	93	2,765	100.26	95.75
町たばこ税	102,320	102,320	102,320	0	0	100.00	100.00
入湯税	1,208	1,209	1,209	0	0	100.08	100.00

### 年度別町税収納状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
収入済額	2,195,880	2,177,979	2,220,205	2,222,412	2,226,634	
徴収率	現年度分	99.09	99.12	98.85	98.63	98.39
	滞納繰越分	21.09	18.09	17.88	19.36	18.00
	計	93.53	92.70	92.19	91.72	91.19
収入未済額	146,815	167,355	186,185	198,336	211,510	

## 第10款～第35款 譲与金・交付金関係

譲与金・交付金の収入は、自動車取得税交付金が前年に比べ増となっているが、その他はすべて減額となった。減額の大きなものは地方交付税で、前年度に比べて1億3,867万2千円の減額(前年1億1,275万9千円の増額)、前年増減率 $\Delta$ 2.1%(前年1.8%)となっている。

### 年度別地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
普通地方交付税	5,742,868	5,860,539	5,744,779	5,817,158	5,739,243
特別地方交付税	614,900	635,901	638,902	672,655	970,997
合 計	6,357,768	6,496,440	6,383,681	6,489,813	6,710,240

譲与・交付金一覧

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	134,894	134,894	134,894	135,871	135,871	135,871	△ 0.7
第15款 利子割交付金	2,356	2,356	2,356	4,148	4,148	4,148	△ 43.2
第16款 配当割交付金	9,404	9,404	9,404	13,375	13,375	13,375	△ 29.7
第17款 株式譲渡所得割交付金	5,883	5,883	5,883	13,189	13,189	13,189	△ 55.4
第18款 地方消費税交付金	299,571	299,571	299,571	342,189	342,189	342,189	△ 12.5
第20款 ゴルフ場利用税交付金	42,045	42,045	42,045	42,473	42,473	42,473	△ 1.0
第25款 自動車取得税交付金	38,774	38,774	38,774	37,499	37,499	37,499	3.4
第27款 地方特例交付金	5,574	5,574	5,574	5,620	5,620	5,620	△ 0.8
第30款 地方交付税	6,357,768	6,357,768	6,357,768	6,496,440	6,496,440	6,496,440	△ 2.1
第35款 交通安全対策交付金	3,936	3,936	3,936	4,279	4,279	4,279	△ 8.0
合 計	6,900,205	6,900,205	6,900,205	7,095,083	7,095,083	7,095,083	△ 2.7

第40款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

土地改良事業分担金	1,298万7千円
三土中学校解体撤去工事費負担金	3,708万2千円
児童福祉施設費負担金(保育料現年分)	2,596万4千円
老人保護措置費施設費負担金	2,198万5千円

保育料の収入未済額は69万1千円(前年78万2千円、前々年111万5千円)で年々減少はしているが、さらに収納率向上のため、納付督促を励行するとともに、きめ細かな納付相談の体制を強化するなど対策を講じられたい。

第45款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料	2,659万7千円
土木使用料(住宅使用料外)	1億3,449万2千円
町民プール使用料	2,124万5千円
塵芥処理手数料	2,184万5千円
し尿処理手数料	1,821万5千円

町営住宅使用料の収入未済額は275万9千円(前年231万6千円、前々年285万5千円)で、前年までは減少していたが今年度は増加している。これは現年度分が増えたことが主な要因で、今後も滞納額が膨らまないよう月々の収納強化に努められたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
児童福祉費負担金	27,311	30,086	29,395	0	691	107.63	97.70
土木使用料	133,878	137,251	134,492	0	2,759	100.46	97.99
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	1,614	71,060	1,603	0	69,457	99.32	2.26
生業資金	663	3,078	664	0	2,414	100.15	21.57
災害援護資金	246	247	247	0	0	100.41	100.00
小計	2,523	74,385	2,514	0	71,871	99.64	3.38

第50款 国庫支出金

収入済額の主なもの

児童手当国庫負担金	1億4,938万3千円
障害者自立支援給付費負担金	2億2,788万円
地方創生加速化交付金	7,378万4千円
地域経済循環創造事業交付金	2,666万6千円
臨時福祉給付金給付事業補助金	9,177万円
社会資本整備総合交付金	4,056万3千円

第55款 県支出金

収入済額の主なもの

児童手当県負担金	3,272万6千円
保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	4,611万4千円
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	5,854万3千円
障害者自立支援給付費負担金	1億1,421万5千円
高齢重度障害者医療費補助金	1,005万8千円
重度障害者(児)医療費補助金	1,774万円
乳幼児医療費補助金	1,076万5千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,559万3千円
多面的機能支払交付金	4,745万9千円
鳥獣被害防止総合対策事業補助金	1,077万6千円
県民税徴収事務委託金	2,793万9千円
参議院議員通常選挙事務費市町交付金	1,075万2千円
県営地籍調査事業委託金	1億5,700万円

第60款 財産収入

収入済額の主なもの

高度情報通信網貸賃料	2,440万円
財政調整基金預金利子	1,702万円
減債基金預金利子	1,094万1千円

第65款 寄附金

収入済額の主なもの

ふるさと応援寄附金 1,129万8千円

第70款・第75款 繰入金・繰越金

収入済額の主なもの

メガソーラー事業収入特別会計繰入金 6,909万5千円

財政調整基金繰入金 7,881万7千円

減債基金繰入金 1億0,596万9千円

災害復興基金繰入金 3,126万2千円

前年度繰越金 2,779万5千円

第80款 諸収入

収入済額の主なもの

町税延滞金 1,269万円

消防団員退職報償金受入金 2,843万円

縣市町村振興協会市町交付金 2,755万2千円

派遣職員給与費弁償金 2,242万7千円

主な収入未済額

住宅新築資金等貸付金元利収入 6,945万7千円

生業資金貸付金元利収入 241万4千円

住宅新築貸付金等貸付償還のため、返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全など、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町 債

町債発行状況

(単位:千円)

分類	起債の目的	起債金額
総務債	臨時財政対策債	381,929
	過疎地域自立促進事業債	206,000
民生債	児童福祉施設整備事業債	419,900
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	1,900
商工債	観光関連施設整備事業債	138,300
土木債	道路新設改良事業債	198,400
	急傾斜地崩壊対策事業債	13,100
消防債	消防施設設備整備事業債	35,500
教育債	義務教育施設整備事業債	152,700
	歴史的環境保存施設整備事業債	9,100
	社会体育施設整備事業債	56,100
合計		1,612,929

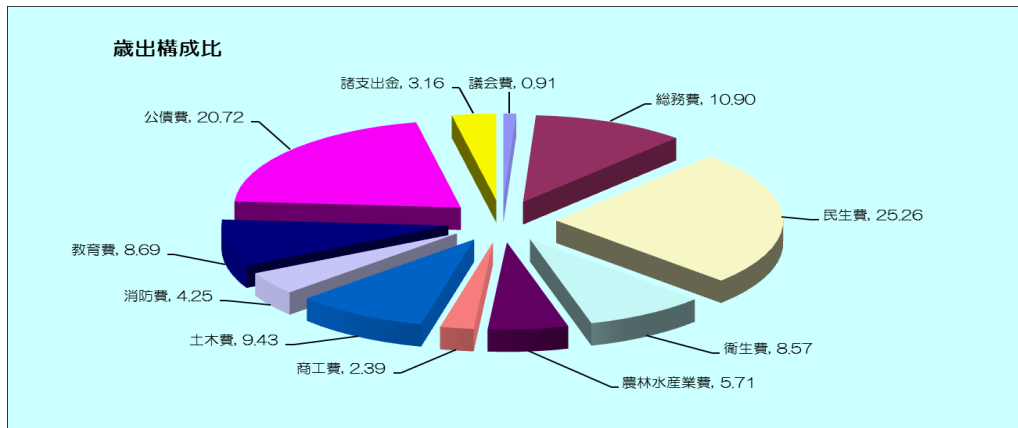


### (3) 歳 出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額 131 億 0,582 万 1 千円に対し、支出済額 130 億 2,349 万 9 千円で、執行率は 99.4%となっている。

繰越明許費繰越計算書による翌年度繰越額 3,193 万円のうち主な事業は、個人番号カード交付事業 143 万円、南光自然観察村施設整備事業 1,800 万円、道路新設改良事業 1,250 万円となっている。

なお、不用額 5,039 万 2 千円は、予算現額の 0.38%である。



### 第5款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	4,716 万円
議員期末手当	1,837 万 3 千円
議員共済会納付金	1,859 万 8 千円

### 第10款 総務費

支出済額の主なもの

加工・販売支援事業委託料	1,350 万円
地域特産物の高付加価値化及び販売促進等業務委託料	1,836 万円
研修・栽培実験棟建設費補助金	1,000 万円
コミュニティバス運行業務委託料	1,111 万 1 千円
企画費 (工事請負金)	8,851 万円
播磨高原広域事務組合負担金	3,198 万 5 千円
地域経済循環創造事業交付金	4,000 万円
地域自治包括交付金	2,971 万 7 千円
電算システム保守委託料	4,658 万 6 千円
ネットワーク機器設定委託料	1,286 万 3 千円
電算システム設定委託料	2,469 万 6 千円
電算システム機器購入費	1,874 万 4 千円

電柱共架料	1,739万1千円
情報通信施設費（工事請負金）	2,005万9千円
自治会長報酬	4,176万3千円
不動産（土地）鑑定評価委託料	1,145万2千円

## 第15款 民生費

### 支出済額の主なもの

臨時福祉給付金給付業務委託料	1,100万5千円
臨時福祉給付金	1,598万4千円
低所得高齢者臨時福祉給付金	7,575万円
町社会福祉協議会助成金	5,200万円
国民健康保険特別会計繰出金	1億9,270万円
介護保険特別会計繰出金	3億6,801万4千円
外出支援サービス事業委託料	1,799万2千円
外出支援事業助成金	1,900万円
老人保護措置費	1億0,621万2千円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金）	2億9,320万4千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	9,365万3千円
高齢重度障害者特別医療費	2,537万円
重度障害者（児）医療費	3,558万2千円
障害福祉サービス費	4億4,245万2千円
障害者地域生活支援事業	1,276万9千円
障害児通所支援事業	1,407万9千円
乳幼児等医療費	5,554万5千円
児童手当	2億1,526万5千円
保育園賄材料費	3,149万1千円
通園バス運行委託料	1,133万7千円
児童福祉施設整備費（工事請負金）	4億2,344万4千円
児童福祉施設整備費（備品費）	1,547万4千円

## 第20款 衛生費

### 支出済額の主なもの

郡病院群輪番制運営事業補助金	2,185万円
簡易水道事業特別会計繰出金	1億6,463万9千円
歯科保健特別会計繰出金	1,234万6千円
予防接種委託料	4,402万円
がん検診委託料	1,284万3千円
生活排水処理事業特別会計繰出金	3億1,016万1千円

にしはりま環境事務組合負担金	2億2,079万2千円
塵芥処理費（修繕料）	1,737万円
し尿処理費（施設管理委託料）	2,643万5千円

#### 第25款 農林水産業費

##### 支出済額の主なもの

農会長報酬	1,343万2千円
農業共済事業特別会計繰出金	2,012万円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,380万5千円
野生動物防護柵設置費補助金	1,199万1千円
加工品製造用機器導入事業補助金	1,000万円
農業の担い手確保補助金	2,610万4千円
町単独土地改良事業補助金	1,695万3千円
多面的機能支払事業負担金	6,247万3千円
地籍調査事業費（測量調査設計委託料）	1億4,891万円
有害鳥獣駆除活動補助金	2,031万円
町単独造林事業補助金	2,897万3千円
治山事業費（工事請負金）	1,056万3千円

#### 第30款 商工費

##### 支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,672万円
観光費（工事請負金）	1億3,917万1千円
西はりま天文台公園特別会計繰出金	1,464万8千円
笹ヶ丘荘特別会計繰出金	4,604万2千円

#### 第35款 土木費

##### 支出済額の主なもの

急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,405万円
除雪及び凍結防止剤配布作業委託料	1,833万9千円
道路維持費（工事請負金）	1億4,925万8千円
道路新設改良費（測量調査設計委託料）	1,143万1千円
道路新設改良費（工事請負金）	1億5,862万5千円
橋梁維持費（測量調査設計委託料）	3,711万7千円
橋梁維持費（工事請負金）	2,582万5千円
橋梁新設改良費（工事請負金）	2,958万円
河川総務費（工事請負金）	3,636万9千円

播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	3,183万2千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	4億8,405万円
住宅管理費（工事請負金）	1,647万円

#### 第40款 消防費

##### 支出済額の主なもの

播磨科学公園都市消防業務委託料	1,428万9千円
西はりま消防組合負担金	3億6,885万円
団員報酬	1,574万1千円
消防団員退職報償金	2,843万円
車両購入費	3,558万6千円
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	2,453万7千円

#### 第45款 教育費

##### 支出済額の主なもの

事務局費（備品費）	4,298万4千円
小学校教育振興費（子育て支援事業補助金）	1,041万3千円
小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	5,217万7千円
小学校施設整備費（工事請負金）	1億5,235万5千円
中学校教育振興費（子育て支援事業補助金）	1,136万8千円
中学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,543万5千円
体育館運営費（工事請負金）	5,691万5千円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	1,967万円
給食センター運営費（地産地消・質的向上給食推進費）	4,425万円

#### 第55款 公債費

##### 支出済額の主なもの

長期債償還元金	25億4,995万1千円
長期債償還利子	1億4,856万9千円

#### 第60款 諸支出金

##### 支出済額の主なもの

広域簡易水道事業出資金	1,414万3千円
財政調整基金積立金	2,613万1千円
減債基金積立金	1,094万1千円
公共施設整備基金積立金	1億8,095万1千円
合併振興基金積立金	4,000万8千円
ふるさと応援基金積立金	1,133万6千円
過疎地域自立振興基金積立金	1億1,906万3千円

### 3 特別会計

一般会計からの繰入額は、総額 17 億 3,835 万 7 千円で、前年より 7,528 万円減少している。会計ごとの主な減少額は、簡易水道特別会計 7,159 万 3 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計 2,274 万 3 千円となっており、特別会計への繰入金は減少傾向にある。

国民健康保険税の収入未済額 7,669 万 8 千円（前年 7,636 万 5 千円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額 215 万 1 千円（前年 201 万 8 千円）、介護保険料の収入未済額は 961 万 9 千円（前年 890 万 3 千円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額 1,451 万 7 千円（前年 1,496 万 8 千円）、公共下水道分担金の収入未済額皆減（前年 384 万 6 千円）、使用料及び手数料の収入未済額 1,434 万 7 千円（前年 1,342 万 4 千円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額 599 万 6 千円（前年 555 万 1 千円）で、簡易水道使用料及び手数料と公共下水道分担金以外は年々増加している。

収納率向上のため、通常の納付督促のほか、公正公平な徴収対策会議はもちろん、町管理職をはじめとする職員による訪問の督促、納付相談及び町税収納部門との合同納税相談を実施され、また、担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分の強化を要望する。

なお、国民健康保険税で 251 万 3 千円、公共下水道分担金で 384 万 6 千円の不納欠損処理を行っている。

#### 特別会計 繰入状況

(単位:千円)

特別会計	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	前年比較増減額
メガソーラー事業収入特別会計						
国民健康保険特別会計	193,996	176,086	206,076	181,819	154,330	17,910
後期高齢者医療特別会計	93,944	97,800	103,244	89,453	91,409	△ 3,856
介護保険特別会計	372,624	362,184	343,274	321,641	323,984	10,440
介護保険特別会計(サービス事業勘定)						
朝霧園特別会計	9,839	15,344	10,404	3,165	6,382	△ 5,505
簡易水道事業特別会計	164,639	236,232	201,139	185,113	187,938	△ 71,593
特定環境保全公共下水道事業特別会計	484,050	506,793	806,958	588,679	583,496	△ 22,743
生活排水処理事業特別会計	310,161	306,175	297,360	295,573	299,947	3,986
西はりま天文台公園特別会計	14,648	15,090	19,028	17,145	17,614	△ 442
笹ヶ丘荘特別会計	46,042	31,905	33,219	28,087	21,856	14,137
歯科保健特別会計	12,345	13,070	11,042	9,453	7,615	△ 725
宅地造成事業特別会計						
石井財産区特別会計						
農業共済事業特別会計	20,120	22,315	24,510	22,073	28,778	△ 2,195
水道事業会計	15,949	30,643	31,020	35,407	32,904	△ 14,694
計	1,738,357	1,813,637	2,087,274	1,777,608	1,756,253	△ 75,280

特別会計 収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
国民健康保険事業							
一般国保税	355,694	433,839	359,117	2,513	72,209	100.96	82.78
退職国保税	18,854	23,360	18,871	0	4,489	100.09	80.78
小計	374,548	457,199	377,988	2,513	76,698	100.92	82.67
後期高齢者医療							
特別徴収保険料	140,079	140,079	140,079	0	0	100.00	100.00
普通徴収保険料	38,878	45,344	43,193	0	2,151	111.10	95.26
小計	178,957	185,423	183,272	0	2,151	102.41	98.84
介護保険事業							
1号被保険者	416,418	426,560	416,941	0	9,619	100.13	97.74
簡易水道事業							
使用料及び手数料	350,581	368,987	354,470	0	14,517	101.11	96.07
公共下水道事業							
分担金及び負担金	3,777	7,621	3,775	3,846	0	99.95	49.53
使用料及び手数料	201,006	216,136	201,789	0	14,347	100.39	93.36
小計	204,783	223,757	205,564	3,846	14,347	100.38	91.87
生活排水処理事業							
使用料及び手数料	118,573	124,919	118,923	0	5,996	100.30	95.20

(1) メガソーラー事業収入特別会計

平成26年度新たにできた会計で、メガソーラー事業収入特別会計の決算額は、歳入6,909万7千円、歳出6,909万5千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2千円となり、実質収支は2千円の黒字である。

メガソーラー事業収入特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	69,097	66,405	2,692	4.1
	歳出決算額	69,095	66,404	2,691	4.1
	差引額 A	2	1	1	100.0
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		2	1	1	100.0
前年度実質収支額 D		1	7,707	△7,706	△100.0
単年度収支額(C-D) E		1	△7,706	7,707	100.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	69,096	69,097	69,097	0	0	1	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額			執行割合
歳出	69,096	69,095	0	1	△1			99.9

財産貸付収入 502万7千円  
 佐用・I D E Cメガソーラー有限責任事業組合出資配当金 2,000万円  
 メガソーラー事業資金貸付金元利収入 4,406万8千円  
 支出済額の主なもの  
 一般会計繰出金 6,909万5千円

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 26 億 2,338 万 1 千円、歳出 25 億 8,987 万 9 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,350 万 2 千円となり、実質収支は 3,350 万 2 千円の黒字となっている。しかし、一般会計繰入金のうち法定外繰入金が 5,016 万 3 千円（前年 4,068 万 3 千円）で、昨年に比べ増加している。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,623,381	2,529,344	94,037	3.7
	歳出決算額	2,589,879	2,526,617	63,262	2.5
	差引額 A	33,502	2,727	30,775	1,128.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		33,502	2,727	30,775	1,128.5
前年度実質収支額 D		2,727	2,924	△ 197	△ 6.7
単年度収支額 (C-D) E		30,775	△ 197	30,972	15,721.8

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,620,113	2,702,593	2,623,381	2,513	76,699	3,268	100.1	97.1
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	2,620,113	2,589,879	0	30,234	△ 30,234		98.8	

一般会計からの繰入金

1 億 9,399 万 6 千円

支出済額の主なもの

一般被保険者療養給付費

13 億 4,237 万 3 千円

退職被保険者等療養給付費

8,097 万円

一般被保険者高額療養費

2 億 1,072 万 3 千円

退職被保険者等高額療養費

1,887 万 7 千円

後期高齢者支援金

2 億 3,749 万 7 千円

介護納付金

8,885 万 7 千円

高額医療費拠出金

5,228 万 4 千円

保険財政共同安定化事業拠出金

4 億 9,536 万 5 千円

療養給付費交付金返還金

1,137 万 2 千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 2 億 8,334 万 4 千円、歳出 2 億 7,902 万 8 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 431 万 6 千円となり、実質収支は 431 万 6 千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	283,344	281,822	1,522	0.5
	歳出決算額	279,028	277,835	1,193	0.4
	差引額 A	4,316	3,987	329	8.3
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,316	3,987	329	8.3
前年度実質収支額 D		3,987	4,284	△ 297	△ 6.9
単年度収支額(C-D) E		329	△ 297	626	210.8

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	279,254	285,496	283,344	0	2,152	4,090	101.5	99.2
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	279,254	279,028	0	226	△ 226		99.9	

一般会計からの繰入金

9,394万5千円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

2億6,449万2千円

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入23億5,476万4千円、歳出23億5,117万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は359万4千円となり、実質収支は359万4千円の黒字である。

介護保険特別会計(サービス事業勘定)の決算額は、歳入1,052万6千円、歳出1,052万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となり、実質収支は0円である。

介護保険特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,354,764	2,260,035	94,729	4.2
	歳出決算額	2,351,170	2,255,963	95,207	4.2
	差引額 A	3,594	4,072	△ 478	△ 11.7
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		3,594	4,072	△ 478	△ 11.7
前年度実質収支額 D		4,072	1,859	2,213	119.0
単年度収支額(C-D) E		△ 478	2,213	△ 2,691	△ 121.6



区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,354,579	2,364,382	2,354,764	0	9,618	185	100.0	99.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,354,579	2,351,170	0	3,409	△ 3,409	99.9		

介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	10,526	10,951	△ 425	△ 3.9
	歳出決算額	10,526	10,951	△ 425	△ 3.9
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	10,527	10,526	10,526	0	0	△ 1	99.9	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	10,527	10,526	0	1	△ 1	99.9		

一般会計からの繰入金

3億7,262万4千円

支出済額の主なもの

在宅介護サービス給付費負担金	5億6,222万3千円
地域密着型介護サービス給付費負担金	4億4,657万円
施設介護サービス給付費負担金	8億2,706万6千円
居宅介護サービス計画給付費負担金	9,934万3千円
介護予防サービス給付費負担金	5,592万1千円
介護予防サービス計画給付費負担金	1,052万6千円
高額介護サービス費負担金	3,433万8千円
特定入所者介護サービス費	1億0,622万2千円
家族介護支援事業委託料	1,128万5千円
介護給付費準備基金積立金	3,141万1千円

(5) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億1,262万2千円、歳出1億1,262万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

朝霧園特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	112,622	124,803	△ 12,181	△ 9.8
	歳出決算額	112,622	124,803	△ 12,181	△ 9.8
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	113,071	112,622	112,622	0	0	△ 449	99.6	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	113,071	112,622	0	449	△ 449		99.6	

一般会計からの繰入金 983万9千円  
 支出済額の主なもの  
 賄材料費 1,250万2千円

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入5億5,709万5千円、歳出5億5,241万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は467万6千円となり、実質収支は467万6千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	557,095	835,661	△ 278,566	△ 33.3
	歳出決算額	552,419	829,842	△ 277,423	△ 33.4
	差引額 A	4,676	5,819	△ 1,143	△ 19.6
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,676	5,819	△ 1,143	△ 19.6
前年度実質収支額 D		5,819	17,876	△ 12,057	△ 67.4
単年度収支額(C-D) E		△ 1,143	△ 12,057	10,914	90.5

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	553,205	571,612	557,095	0	14,517	3,890	100.7	97.5
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	553,205	552,419	0	786	△ 786		99.9	

一般会計からの繰入金	1億6,463万9千円
簡易水道事業債	1,670万円
支出済額の主なもの	
現場管理費（修繕料）	1,691万円
現場管理費（水道施設管理業務委託料）	4,779万円
現場管理費（工事請負金）	1,655万6千円
建設改良費（委託料）	1,420万3千円
建設改良費（工事請負金）	2,065万2千円
起債償還元金	2億7,250万7千円
起債償還利子	4,809万5千円

#### (7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入7億5,165万7千円、歳出7億3,346万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,819万2千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,665万円を差し引いた実質収支は154万2千円の黒字である。

#### 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	751,657	793,623	△ 41,966	△ 5.3
	歳出決算額	733,465	791,946	△ 58,481	△ 7.4
	差引額 A	18,192	1,677	16,515	984.8
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	16,650		16,650	皆増
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	16,650	0	16,650	皆増
実質収支額 (A-B)	C	1,542	1,677	△ 135	△ 8.1
前年度実質収支額	D	1,677	1,371	306	22.3
単年度収支額 (C-D)	E	△ 135	306	△ 441	△ 144.1

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	778,625	769,851	751,657	3,846	14,348	△ 26,968	96.5	97.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	778,625	733,465	44,400	760	△ 45,160		94.2	

一般会計からの繰入金	4億8,405万円
支出済額の主なもの	
浄化センター管理委託料	4,302万4千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,191万円
公共下水道事業実施設計委託料	4,444万7千円
建設改良費（工事請負金）	4,792万7千円
町債償還元金	3億5,572万8千円
町債償還利子	8,857万7千円

### (8) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億3,081万2千円、歳出4億3,014万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は66万8千円となり、実質収支は66万8千円の黒字である。

#### 生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率	
決算額	歳入決算額	430,812	429,959	853	0.2
	歳出決算額	430,144	428,966	1,178	0.3
	差引額 A	668	993	△ 325	△ 32.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C	668	993	△ 325	△ 32.7	
前年度実質収支額 D	993	440	553	125.7	
単年度収支額 (C-D) E	△ 325	553	△ 878	△ 158.8	

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	430,464	436,808	430,812	0	5,996	348	100.1	98.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	430,464	430,144	0	320	△ 320		99.9	

一般会計からの繰入金	3億1,016万1千円
支出済額の主なもの	
浄化槽管理委託料	9,378万3千円
11条水質検査委託料	1,012万9千円
浄化センター管理委託料	1,545万7千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,680万7千円
町債償還元金	1億7,517万2千円
町債償還利子	4,766万8千円

(9) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億0,776万7千円、歳出1億0,739万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は37万1千円となり、実質収支は37万1千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	107,767	109,804	△ 2,037	△ 1.9
	歳出決算額	107,396	108,789	△ 1,393	△ 1.3
	差引額 A	371	1,015	△ 644	△ 63.4
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		371	1,015	△ 644	△ 63.4
前年度実質収支額 D		1,015	1,215	△ 200	△ 16.5
単年度収支額(C-D) E		△ 644	△ 200	△ 444	△ 222.0

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	107,754	107,767	107,767	0	0	13	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	107,754	107,396	0	358	△ 358		99.7	

一般会計からの繰入金 1,464万8千円  
 県立大学委託金 7,274万5千円  
 支出済額の主なもの  
     天文台公園運営費（委託料） 1,673万6千円

(10) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億3,644万8千円、歳出1億3,644万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	136,448	126,480	9,968	7.9
	歳出決算額	136,448	126,480	9,968	7.9
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	136,655	136,448	136,448	0	0	△ 207	99.8	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	136,655	136,448	0	207	△ 207	99.8		

事業収入	9,033万2千円
一般会計からの繰入金	4,604万2千円
支出済額の主なもの	
賄材料費	3,169万8千円

#### (11) 歯科保健特別会計

歯科保健特別会計の決算額は、歳入2,434万8千円、歳出2,434万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

#### 歯科保健特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	24,348	24,025	323	1.3
	歳出決算額	24,348	24,025	323	1.3
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	24,404	24,348	24,348	0	0	△ 56	99.8	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	24,404	24,348	0	56	△ 56	99.8		

保険診療報酬収入	853万6千円
一般会計からの繰入金	1,234万6千円
支出済額の主なもの	
歯科医師報酬	570万円

#### (12) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入150万6千円、歳出81万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は69万6千円となり、実質収支は69万6千円の黒字である。

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	1,506	1,532	△ 26	△ 1.7
	歳出決算額	810	801	9	1.1
	差引額 A	696	731	△ 35	△ 4.8
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B)	C	696	731	△ 35	△ 4.8
前年度実質収支額	D	731	731	0	0.0
単年度収支額(C-D)	E	△ 35	0	△ 35	—

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	1,505	1,506	1,506	0	0	1	100.1	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
							予算対	
歳出	1,505	810	0	695	△ 695		53.8	

(13) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入 459 万 8 千円、歳出 8 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 459 万円となり、実質収支は 459 万円である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	4,598	4,610	△ 12	△ 0.3
	歳出決算額	8	21	△ 13	△ 61.9
	差引額 A	4,590	4,589	1	0.0
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B)	C	4,590	4,589	1	0.0
前年度実質収支額	D	4,589	4,610	△ 21	△ 0.5
単年度収支額(C-D)	E	1	△ 21	22	104.8

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	4,570	4,598	4,598	0	0	28	100.6	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
							予算対	
歳出	4,570	8	0	4,562	△ 4,562		0.2	

## V 審査のまとめ

平成 26 年制定された「まち・ひと・しごと創生法」が平成 28 年 4 月 1 日に施行した。また、平成 28 年 1 月 20 日には、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」を盛り込んだ国の補正予算が成立し、地方創生加速化交付金 1,000 億円が計上され、平成 28 年度予算において、地方公共団体の地方創生の深化に向けた自主的・主体的な取組の支援として、1,000 億円の新型交付金（地方創生推進交付金）が予算化され執行されたところである。

佐用町においては、そうした国の地方創生の本格的な展開に呼応し、平成 27 年 12 月に、「地域創生 人口ビジョン・総合戦略」を策定し、人口減少の適応策、人口減少の緩和策、元気づくり策の三つの基本方針に則して、地方創生推進交付金を有効に活用した積極的な事業展開がなされるとともに、佐用町総合計画が平成 28 年度をもって計画期間が終了することから、同年度に「佐用町まちづくり条例」を基本とした第 2 次町総合計画を策定し、平成 29 年度以降の町の将来像を「絆できらめく ひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷 ～わたしたちの手で作る わたしたちのまち佐用～」と定め、新たに始まる今後の 10 年のまちづくりが進められているところである。

佐用町の平成 28 年度予算においては、町総合計画はもとより、人口ビジョン・総合戦略を踏まえ、地方創生への取り組み、自立と協働のまちづくりの推進、行政組織の効率化と行財政基盤の強化などを編成方針として、各分野にわたるきめ細かな予算編成がなされ、適正かつ効果的に滞ることなく執行されたところである。

町総合計画や諸計画に基づく各施策の確実な実施にあたっては、将来にわたる安定した行財政基盤は欠くことができないところであるが、平成 28 年度決算においては、合併特例債での借入れ等による効率的な財源の確保に努め、中長期的な展望のもと起債の繰上償還や財政調整基金への積立ても堅実に行われ、実質収支は 67,667 千円の黒字であり、財政健全化判断比率においても、実質公債費比率 7.6%、将来負担比率 0%と、将来を見据えた堅実かつ安定した財政運営が行なわれているものと評価する。

しかしながら、地方交付税の合併算定替えの特例措置の期間が平成 27 年度をもって終了しており、平成 28 年度から 5 年間で特例による増加額が段階的に減少するとともに、合併特例債の発行期限については、法改正により平成 32 年度まで 5 年間延長されたものの、佐用町における今後 4 年間で発行可能な額は約 36 億円となっており、今後予測される公共施設等社会インフラの老朽化への対応、人口減少に伴う総合管理計画等による公共施設等の最適化の推進など、決して楽観視できない状況であり、新たな財源の確保など、より足腰の強い行財政基盤の確立を目指し不断の努力を期待したい。

なお、決算審査意見として、次のとおり主なものを述べることとする。

### 1 効果的な事業執行について

社会経済状況の変化と住民の高齢化に伴い、住民ニーズも多様化し、それに応えるために一部外郭団体への委託事業等を含め、各種事業が展開されているところである。今後とも事業の効率化を十分検証し、必要に応じて事業の再編や統廃合による事業の合理化を進められたい。

また、新規事業で複数課に關係する事業については、一部ではあるが協議調整の上実施されるなど、事業の効率化、費用対効果と雇用の創出に取り組まれていることを評価したい。さらには、各課にわたる事業について、国県の補助事業の情報を密に共有して地域に適切な事業展開に今後も努力されたい。



## 2 教育と文化財について

過年度において、小学校と保育園の規模適正化は、地域や保護者の意見を聴き、児童や園児の少子化に対応すべく取り組まれ、さらに新園舎の建設など、今後も更なる環境整備と児童や園児の健やかな学園生活に尽力いただけるものと確信する。また、統廃合された公共施設の跡地活用についても、その活用方法と新たな事業への取り組みを見守っていききたい。

次に、文化財への取り組みであるが、永年、地域住民の望みでもあった利神城跡の国指定が、関係者の献身的な努力により指定される見込みとなったこと、また三日月藩陣屋表門の移築復原計画など、文化財の保護活用に積極的に取り組まれていることを評価したい。

## 3 指定管理施設と関係施設の適正な管理と支援について

指定管理者制度は、管理者が民間の手法を用いて弾力性や柔軟性のある施設管理運営を行うことで、利用者の利便性やサービスの向上につながることで、施設管理費や職員数の削減による自治体の負担を軽減させることが目的である。

本町においても、多くの施設を指定管理者制度により運営しているが、管理者と地域性において、その運営に格差が見受けられる。また、施設によっては、収益事業にもかかわらず、管理者としての手腕と経営努力の不足を感じさせる施設もある。特に、宿泊施設を中心に、指定管理施設の経営収支に苦慮されているのが現状であり、その管理者の経営手腕だけで解決できる状況に困難を感じている。また、一部の宿泊施設においては、経営収支の改善が見受けられず、長きにわたる事業費の補填が継続されている状況を真摯に受け止め、今後施設の継続の正当性も含め、その対応と対策を検討されたい。

本町の地域特産物の加工販売を主とした指定管理者制度による事業も高齢化による後継者対策と費用対効果も考慮しながら施設の改善と、地域としてその活用に努力されたい。

## 4 庁舎機能の充実と住民サービスの向上について

本町の庁舎も機能的に増改築され、住民サービスも向上し、慢性化していた来客者の駐車場不足も解消され、住民も感謝されていることを高く評価したい。

今後は、老朽化して空き部屋の増えた旧庁舎や文化会館の維持管理の費用等の後年度負担を踏まえ、加えて一地域に残る出張所も含め、統廃合を視野に入れた活用方法を検討されたい。

## 5 今後のまちづくりについて

先の平成21年台風第9号災害復旧の完成をみるに至り、兵庫県をはじめ関係機関・関係者に敬意を表したい。今後も安心安全なまちづくりに寄与されたい。

終わりに、合併後10年余りが経過し、今後の財政状況が厳しさを迎えるにあたり、財政の継続性を計るための方策をしっかりと定め、基金の活用も効果的に取り組み、老朽化したライフラインの健全な維持活用など、住んでよかったといえる町づくりに努力されたい。

## VI 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

### (1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検査した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

### (2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 28 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

## 1 農業共済事業特別会計

### (1) 業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が 1,279 戸（前年 1,351 戸）、麦 11 戸（前年 9 戸）、畑作物 22 戸（前年 26 戸）、園芸施設 12 戸（前年 16 戸）、家畜が 2,767 頭（前年 2,835 頭）である。

### (2) 予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額 1 億 1,867 万円に対し、決算額 9,230 万円で、予算額に対し△2,637 万円となっている。

共済事業費用は、予算額 1 億 1,867 万円に対し、決算額 8,927 万 2 千円で、予算額に対し 2,939 万 8 千円の不用額となっている。

### (3) 経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度営業収益 8,459 万 3 千円に対し、営業費用 8,904 万 2 千円で、差引（営業損失）は 444 万 9 千円の赤字となるが、これに営業外収益等を加えた当年度総利益は 302 万 8 千円となった。

平成 28 年度は、水稻共済においては、獣害、いもち病等により、共済金 96 万円（前年対比 61.5%）を支払った。

麦共済では、土壌湿潤害により 134 万 3 千円（前年対比 3123.3%）、畑作物共済では、湿潤害、獣害病害等により 47 万 6 千円（前年対比 39.9%）の共済金を支払った。

家畜共済の事故は、死廃が 110 頭（前年対比 71.0%）、病傷が 848 頭（前年対比 107.6%）であった。

園芸施設共済は、雪害により 33 万 8 千円（前年対比 3072.7%）の共済金を支払った。

#### (4) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は9,660万5千円で、前年度に比べ248万1千円の増となっている。

負債の合計は2,360万円で、前年度に比べ27万7千円の増となっている。

資本の内訳は、剰余金(法定積立金、特別積立金)6,997万7千円と当年度未処分剰余金302万8千円、合計7,300万5千円で、前年度に比べ220万4千円の増となっている。

#### (5) 審査のまとめ

当年度の営業損益(純利益)は、302万8千円の黒字決算となった。獣害については減少傾向となったものの、山間部ではイモチ被害が少数見られ、大豆では播種期の長雨による湿潤害等による被害が発生した。園芸施設では積雪による倒壊があり、共済金の総額は3,218万2千円を支払った。

引き続き共済引受戸数・頭数の拡大を図るとともに、適正な損害防止事業の推進により共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善により一層努められたい。

#### 農業共済事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	92,299,580	94,863,368	△ 2,563,788	△ 2.7
営業収益	84,592,597	86,363,811	△ 1,771,214	△ 2.1
営業外収益	7,701,002	8,485,180	△ 784,178	△ 9.2
特別利益	5,981	14,377	△ 8,396	△ 58.4
共済事業費用	89,271,735	93,712,589	△ 4,440,854	△ 4.7
営業費用	89,041,704	93,698,690	△ 4,656,986	△ 5.0
営業外費用	222,091	0	222,091	皆増
特別損失	7,940	13,899	△ 5,959	△ 42.9
差引損益	3,027,845	1,150,779	1,877,066	163.1
経常収支比率	103.4	101.2	2.2	2.2

#### 農業共済事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	40,091,117	40,091,117	0	0.0
流動資産 B	56,513,803	54,033,187	2,480,616	4.6
資産合計 A+B C	96,604,920	94,124,304	2,480,616	2.6
固定負債 D	13,324,588	13,103,497	221,091	1.7
流動負債 E	10,275,067	10,219,432	55,635	0.5
負債合計 D+E F	23,599,655	23,322,929	276,726	1.2
自己資本金 G	0	0	0	—
借入資本金 H	0	0	0	—
資本金 G+H I	0	0	0	—
資本剰余金 J	69,977,420	69,650,596	326,824	0.5
利益剰余金 K	3,027,845	1,150,779	1,877,066	163.1
剰余金 J+K L	73,005,265	70,801,375	2,203,890	3.1
資本合計 I+L M	73,005,265	70,801,375	2,203,890	3.1
負債資本合計 F+M N	96,604,920	94,124,304	2,480,616	2.6
固定資産構成比率 A/C O	41.5	42.6	△ 1.1	△ 2.6
固定負債構成比率 D/F P	56.5	56.2	0.3	0.5
自己資本構成比率 (G+L)/N Q	75.6	75.2	0.4	0.5

## 2 水道事業会計

### (1) 業務実績

平成 28 年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数 1,722 栓、給水人口 4,060 人、普及率 95.5%、年間総配水量 66 万 2,256 m<sup>3</sup>、年間総有収水量 54 万 1,153 m<sup>3</sup>、有収率 81.7%となった。

給水栓数は、前年度に比べ 15 栓の減少、給水人口は、前年度に比べ 111 人の減少となっている。年間総配水量は、前年度に比べ 1 万 2,940 m<sup>3</sup>増加しているが、有収率は、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。年間総有収水量は前年度に比べ 9,441 m<sup>3</sup>増加している。

なお、有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

### (2) 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額 1 億 8,015 万 7 千円に対し、決算額 1 億 8,851 万 4 千円(うち仮受消費税 854 万 9 千円)で、予算額に対し 835 万 7 千円の増となっている。

水道事業費は、予算額 2 億 3,701 万 2 千円に対し、決算額 2 億 1,556 万 9 千円(うち仮払消費税 382 万 8 千円)で、現金支出を伴わない減価償却費と資産減耗費、雑支出が予算超過支出となった。

### (3) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額 2,778 万 3 千円に対し、決算額 2,672 万円となっている。

資本的支出は、予算額 7,151 万 2 千円に対し、決算額 6,970 万 8 千円(うち仮払消費税 105 万円)で、不用額は 180 万 4 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,298 万 8 千円は、過年度損益勘定留保資金 4,298 万 8 千円で補てんされている。

### (4) 経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益 1 億 7,996 万 5 千円に対し、水道事業費 2 億 0,719 万 7 千円で、特別損失 3 千円を合わせて 2,723 万 4 千円の純損失を計上している。

### (5) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は 35 億 0,019 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 2,349 万 5 千円の減となっている。

負債の合計は 6 億 6,069 万 9 千円で、前年度に比べ 5,549 万 2 千円の減となっている。

剰余金は、資本剰余金 1 億 7,662 万 5 千円、利益剰余金(欠損金) 3 億 0,520 万 1 千円の赤字、合計で前年度に比べ 1,915 万 1 千円の減となっている。

固定資産構成比率は 83.6% (前年 83.7%) で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は 34.5% (前年 33.5%) で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は 128.0% (前年 125.1%) で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

(6) 審査のまとめ

①健全経営について

佐用町の人口は、少子高齢化等により年々減少しており、今後においても大幅な給水人口の伸びが期待しにくい状況にある中、水道施設の更新事業に膨大な事業費が予定されており、水道事業会計は今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、早急に施設の統廃合や資産の整理を検討するとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望に立った効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が安定的に行われるよう一層の努力を要望する。

②使用料未収金の徴収対策について

水道使用料金未収金の状況は、平成28年度末では632万5千円（現年336万9千円、過年295万6千円）であり、前年度に比べ184万9千円の増となった。

未収金が増加傾向にあり、引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	179,964,974	209,263,781	△ 29,298,807	△ 14.0
営業収益	105,023,049	100,845,916	4,177,133	4.1
営業外収益	74,941,925	108,417,865	△ 33,475,940	△ 30.9
特別利益	0	0	0	—
水道事業費	140,627,855	167,302,215	△ 26,674,360	△ 15.9
営業費用	186,652,422	225,242,286	△ 38,589,864	△ 17.1
営業外費用 ※	△ 46,027,301	△ 57,960,673	11,933,372	20.6
特別損失	2,734	20,602	△ 17,868	△ 86.7
差引損益	39,337,119	41,961,566	△ 2,624,447	△ 6.3
経常収支比率	128.0	125.1	2.9	2.3

※営業外費用(△46,027,301)＝営業外費用(20,544,081)－長期前受金戻入(66,571,382)

水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	2,925,578,320	3,034,152,456	△ 108,574,136	△ 3.6
流動資産 B	574,612,458	589,532,895	△ 14,920,437	△ 2.5
資産合計 A+B C	3,500,190,778	3,623,685,351	△ 123,494,573	△ 3.4
固定負債 D	563,879,956	617,340,833	△ 53,460,877	△ 8.7
流動負債 E	96,819,028	98,849,832	△ 2,030,804	△ 2.1
繰延収益 F	1,631,070,002	1,694,064,100	△ 62,994,098	△ 3.7
負債合計 D+E+F G	2,291,768,986	2,410,254,765	△ 118,485,779	△ 4.9
自己資本金 H	1,336,997,380	1,322,854,810	14,142,570	1.1
借入資本金 I	0	0	0	—
資本金 H+I J	1,336,997,380	1,322,854,810	14,142,570	1.1
資本剰余金 K	176,625,119	168,542,326	8,082,793	4.8
利益剰余金 L	△ 305,200,707	△ 277,966,550	△ 27,234,157	△ 9.8
剰余金 K+L M	△ 128,575,588	△ 109,424,224	△ 19,151,364	△ 17.5
資本合計 J+M N	1,208,421,792	1,213,430,586	△ 5,008,794	△ 0.4
負債資本合計 G+N O	3,500,190,778	3,623,685,351	△ 123,494,573	△ 3.4
固定資産構成比率 A/C P	83.6	83.7	△ 0.1	△ 0.1
固定負債構成比率 D/G Q	24.6	25.6	△ 1.0	△ 3.9
自己資本構成比率 (H+M)/O R	34.5	33.5	1.0	3.0